

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第54期 第1四半期 連結累計期間 | 第55期 第1四半期 連結累計期間 | 第54期 |
|----------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成24年3月1日 至平成24年5月31日 | 自平成25年3月1日 至平成25年5月31日 | 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日 |
| 売上高 | (百万円) | 31,327 | 34,241 | 130,822 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,594 | 1,620 | 6,608 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 908 | 969 | 3,394 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 | (百万円) | 894 | 969 | 3,402 |
| 純資産額 | (百万円) | 34,581 | 37,307 | 36,714 |
| 総資産額 | (百万円) | 62,450 | 72,805 | 70,061 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 43.55 | 46.48 | 162.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 55.4 | 51.2 | 52.4 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から、円安や株価上昇もあり、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費につきましては、電気料金の値上げや消費税率の引き上げなど国内景気の下振れ懸念があることから、節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化及び売場づくりの活性化を一層推進いたしました。

販売施策におきましては、全店でお客様謝恩キャンペーン及びベルクカードキャンペーンを実施いたしました。また、チラシ価格の強化に加え、曜日別割引セールや曜日別ポイントセールを実施したことにより、来店客数が増加し売上が堅調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、平成25年3月に「川越小仙波店」、4月に「フォルテ津田沼店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店2店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が34,901百万円（前年同期比109.4%）、営業利益が1,528百万円（前年同期比98.8%）、経常利益が1,620百万円（前年同期比101.6%）、四半期純利益が969百万円（前年同期比106.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,744百万円増加し72,805百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し9,144百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が566百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し63,661百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,399百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,150百万円増加し35,497百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し17,376百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,150百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し18,120百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が737百万円及び預り保証金が506百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し37,307百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が594百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 20,867,800 | 20,867,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 20,867,800 | 20,867,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年5月31日 | | 20,867,800 | | 3,912 | | 4,102 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,864,700 | 208,647 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,867,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 208,647 | |

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ベルク | 埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地 | 600 | | 600 | 0.00 |
| 計 | | 600 | | 600 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,406 | 2,972 |
| 売掛金 | 237 | 341 |
| 商品及び製品 | 3,778 | 4,063 |
| 原材料及び貯蔵品 | 67 | 65 |
| 繰延税金資産 | 565 | 709 |
| その他 | 1,575 | 991 |
| 流動資産合計 | 8,631 | 9,144 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 25,846 | 29,245 |
| 土地 | 20,153 | 20,347 |
| その他（純額） | 4,224 | 2,733 |
| 有形固定資産合計 | 50,224 | 52,326 |
| 無形固定資産 | 830 | 845 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 802 | 797 |
| 差入保証金 | 7,621 | 7,671 |
| その他 | 1,958 | 2,025 |
| 貸倒引当金 | 6 | 4 |
| 投資その他の資産合計 | 10,376 | 10,489 |
| 固定資産合計 | 61,430 | 63,661 |
| 資産合計 | 70,061 | 72,805 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,218 | 8,368 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,324 | 3,442 |
| リース債務 | 29 | 78 |
| 未払法人税等 | 1,479 | 812 |
| 賞与引当金 | 556 | 975 |
| 役員賞与引当金 | 58 | 13 |
| ポイント引当金 | 207 | 217 |
| その他 | 3,131 | 2,668 |
| 流動負債合計 | 16,804 | 17,376 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,052 | 11,790 |
| リース債務 | 115 | 294 |
| 退職給付引当金 | 288 | 286 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 | 310 |
| 預り保証金 | 3,036 | 3,543 |
| 資産除去債務 | 891 | 1,026 |
| その他 | 832 | 870 |
| 固定負債合計 | 16,541 | 18,120 |
| 負債合計 | 33,346 | 35,497 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | 28,683 | 29,277 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 36,698 | 37,292 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16 | 15 |
| 純資産合計 | 36,714 | 37,307 |
| 負債純資産合計 | 70,061 | 72,805 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 31,327 | 34,241 |
| 売上原価 | 23,481 | 25,675 |
| 売上総利益 | 7,845 | 8,565 |
| 営業収入 | 578 | 659 |
| 営業原価 | 132 | 164 |
| 営業総利益 | 8,291 | 9,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,743 | 7,532 |
| 営業利益 | 1,547 | 1,528 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 18 |
| 受取配当金 | 0 | - |
| 受取事務手数料 | 58 | 63 |
| 債務勘定整理益 | 3 | 31 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1 |
| 雑収入 | 14 | 29 |
| 営業外収益合計 | 95 | 143 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | 51 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| 雑損失 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 48 | 51 |
| 経常利益 | 1,594 | 1,620 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 4 |
| 特別損失合計 | 8 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,585 | 1,616 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 779 | 784 |
| 法人税等調整額 | 103 | 138 |
| 法人税等合計 | 676 | 646 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 908 | 969 |
| 四半期純利益 | 908 | 969 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 908 | 969 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 14 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 0 |
| 四半期包括利益 | 894 | 969 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 894 | 969 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 662百万円 | 744百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 43円55銭 | 46円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 908 | 969 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 908 | 969 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,867 | 20,867 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。